

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	4,529,126 (1,455,719)	5,221,907 (1,789,424)	6,479,734
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	356,712	351,379	655,723
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	243,311 (79,906)	228,684 (110,092)	449,055
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	244,755	249,636	462,458
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,246,046	2,678,061	2,466,405
総資産額 (千円)	3,689,847	4,588,060	4,211,151
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	20.28 (6.60)	18.69 (8.95)	37.32
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	19.88	18.07	36.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.9	58.4	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	245,655	555,980	497,144
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,073	229,235	28,980
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	178,765	194,231	220,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,408,878	1,746,114	1,613,600

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、ネットビジネス支援事業において、株式会社ポップインサイトの株式を新たに取得し子会社化し、当社の全額出資により株式会社メンバーズエッジを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、AI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年かけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています（経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計）。デジタルマーケティングの領域においても、2014年、インターネット接触時間がテレビ視聴時間を超える（東京地区）という転換期を迎え（株式会社博報堂DYメディアパートナーズ メディア環境研究所「メディア定点調査」）、従来型のマスマーケティングからデジタルマーケティングを主流とする時代へ変化が始まっています。一方で、エンジニア、デザイナー、プロデューサーなどのインターネット専門職の有効求人倍率は5倍を超えており、当第3四半期において、すべての職種の中でもっとも高い求人倍率となっています（2017年11月度 転職求人倍率 株式会社リクルートキャリア調べ、2017年12月6日発表）。上記のとおり、企業のデジタルトランスフォーメーションやデジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど（経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表）、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。大手企業向けには株式会社メンバーズ本体を中心にデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム「エンゲージメント・マーケティング・センター（EMC）」モデル（1）を主力サービスとして展開し、子会社である株式会社メンバーズキャリア（以下、「メンバーズキャリア」という。）においてインターネット企業向けの正社員型人材派遣サービスを展開しています。加えて2017年4月に株式会社メンバーズエッジ（以下、「メンバーズエッジ」という。）を設立し、地方に“里山オフィス”を立ち上げ、リモートワーク環境を実現することで首都圏のインターネット企業向けにエンジニアリング業務を請け負うサービスを開始しています。

当第3四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供顧客の売上は4,687百万円（日本基準：前年同期比20.2%増）、社数は20社（同+6社）（2）となりました。引き続き2020年に向け策定いたしました「VISION2020」（2014年5月8日発表）において目標とする50社への拡大に向け、各種の取組みを推進してまいります。また、EMCモデル強化のため、2017年4月よりリモートユーザー調査サービスを提供する株式会社ポップインサイトを連結子会社としております。

なお、メンバーズキャリアのクリエイター数は、160名（2017年12月末現在、前期末比+54名）と大幅に拡大いたしました。メンバーズキャリアは今後も1,000名体制に向け拡大してまいります。またメンバーズエッジもエンジニアの採用が順調に進捗し、初年度である当第3四半期連結累計期間のエンジニア数は24名となりました。

当社グループの事業においては、優秀なクリエイターを採用、育成することが重要であり、地方拠点における採用および新卒社員採用に加え、独自の自社育成・教育プログラム「メンバーズユニバーシティ」の展開に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、2017年4月に138名の新卒社員を採用（地方拠点を含む）したことに加え、その後の中途採用などによりグループ社員数は801名（2017年12月末現在、前期末比+200名）、全デジタルクリエイター数は725名（うち地方拠点デジタルクリエイター数166名）と拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は過去最高の5,221百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は353百万円（前年同四半期比1.6%減）、税引前四半期利益は351百万円（前年同四半期比1.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は228百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

なお、今期は138名、比率にして20%近い新卒社員を採用したことから、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で減益となりましたが、人材の育成および収益化は計画通り進捗し、当第3四半期連結会計期間の営業利益としては過去最高を更新し、161百万円（前年同期比39.0%増）となりました。積極採用した人材は将来にわたり収益貢献を果たす見込みであり、通期でも増収、増益を見込んでおります。

当社グループは、今後のデジタル経済の本格化およびデジタルクリエイターの深刻な人手不足に対応し、将来のデジタルクリエイター10,000名体制および更なる事業拡大を実現すべく、優秀な人材の確保のための積極的な新卒人材、地方人材の採用および育成を進めてまいります。

- (1) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (2) 第1四半期連結累計期間より、EMCモデルにおける実施すべき標準的な運用手法の整備を進め、EMCモデルとする基準の見直しを行っております。これまでEMCモデルにカウントしていなかった複数の中規模なEMC候補案件においても、標準手法の導入を通じて同等のサービス品質が十分提供されていると判断し、2018年3月期よりEMCモデル提供顧客として対象に含めております。その結果、2017年3月期での基準による新規取引社数は前年同期比+2社、基準を見直したことによる増加社数は同+4社（計 同+6社）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は4,588百万円（前連結会計年度末比376百万円の増加）となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が300百万円減少したものの、使用権資産が238百万円、現金及び現金同等物が132百万円、その他の金融資産（非流動資産）が124百万円、のれんが116百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,879百万円（前連結会計年度末比137百万円の増加）となりました。これは主として未払法人所得税等が86百万円、営業債務及びその他の債務が57百万円減少したものの、リース負債（非流動負債）が120百万円、リース負債（流動負債）が96百万円増加したことによるものです。

資本合計は、2,708百万円（前連結会計年度末比239百万円の増加）となりました。これは主として、資本金が28百万円、資本剰余金が26百万円、利益剰余金が137百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より132百万円増加し、1,746百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、555百万円（前年同期310百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益351百万円、営業債権及びその他の債権の減少額305百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額165百万円、棚卸資産の増加額83百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、229百万円（前年同期比205百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、子会社の取得による支出90百万円、投資の取得による支出47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、194百万円（前年同期比15百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出149百万円、配当金の支払額90百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は200名増加し801名、臨時従業員数（平均雇用人員）は6名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2017年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,609,800	12,609,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,609,800	12,609,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2017年4月21日に東京証券取引所市場第一部への指定変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	25,400	12,609,800	3,997	836,121	3,997	466,585

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,429,700	124,297	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	12,584,400	-	-
総株主の議決権	-	124,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式147,300株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海 1-8-10	153,600	-	153,600	1.22
計	-	153,600	-	153,600	1.22

(注) 上記自己株式等においては「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式147,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,366,062	1,613,600	1,746,114
営業債権及びその他の債権		1,390,621	1,620,470	1,319,778
棚卸資産		42,279	32,772	115,924
その他の流動資産		88,890	138,835	135,953
流動資産合計		2,887,854	3,405,679	3,317,770
非流動資産				
有形固定資産	7	108,903	119,679	156,938
のれん	7	120,460	120,460	236,576
無形資産	7	13,316	22,943	21,652
使用権資産		301,438	192,808	431,012
その他の金融資産	12	223,961	244,721	368,864
繰延税金資産		124,620	102,458	51,190
その他の非流動資産		1,984	2,399	4,054
非流動資産合計		894,686	805,471	1,270,290
資産合計		3,782,540	4,211,151	4,588,060

(単位：千円)

	注記	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		617,202	656,355	599,227
未払法人所得税等		148,695	114,289	27,812
リース負債		169,488	112,835	209,817
その他の流動負債		676,399	774,673	817,829
流動負債合計		1,611,786	1,658,153	1,654,686
非流動負債				
引当金		38,239	39,049	59,897
リース負債		104,018	44,378	164,792
非流動負債合計		142,258	83,427	224,690
負債合計		1,754,044	1,741,581	1,879,377
資本				
資本金	8	794,589	807,806	836,121
資本剰余金	8	473,563	501,746	528,740
自己株式	8	25,937	25,598	25,438
その他の資本の構成要素		54,353	72,894	91,438
利益剰余金	9	731,926	1,109,555	1,247,198
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,028,495	2,466,405	2,678,061
非支配持分		-	3,164	30,622
資本合計		2,028,495	2,469,569	2,708,683
負債及び資本合計		3,782,540	4,211,151	4,588,060

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	10	4,529,126	5,221,907
売上原価		3,295,379	3,743,776
売上総利益		1,233,746	1,478,131
販売費及び一般管理費		882,589	1,134,487
その他の収益		31,031	27,723
その他の費用		23,098	18,083
営業利益		359,089	353,283
金融収益		417	539
金融費用		2,794	2,443
税引前四半期利益		356,712	351,379
法人所得税費用		116,976	106,060
四半期利益		239,736	245,319
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		243,311	228,684
非支配持分		3,574	16,635
四半期利益		239,736	245,319
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	20.28	18.69
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11	19.88	18.07

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		1,455,719	1,789,424
売上原価		1,054,123	1,264,566
売上総利益		401,595	524,858
販売費及び一般管理費		294,404	370,337
その他の収益		10,318	14,418
その他の費用		1,098	7,074
営業利益		116,411	161,863
金融収益		-	0
金融費用		828	1,154
税引前四半期利益		115,583	160,709
法人所得税費用		34,277	46,740
四半期利益		81,306	113,969
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		79,906	110,092
非支配持分		1,399	3,876
四半期利益		81,306	113,969
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	6.60	8.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	6.41	8.69

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		239,736	245,319
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		1,444	20,951
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,444	20,951
税引後その他の包括利益		1,444	20,951
四半期包括利益		241,180	266,271
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		244,755	249,636
非支配持分		3,574	16,635
四半期包括利益		241,180	266,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	81,306	113,969
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,347	7,988
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,347	7,988
税引後その他の包括利益	2,347	7,988
四半期包括利益	83,653	121,957
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	82,253	118,080
非支配持分	1,399	3,876
四半期包括利益	83,653	121,957

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2016年4月1日時点の残高		794,589	473,563	25,937	54,353	731,926	2,028,495	-	2,028,495
四半期利益		-	-	-	-	243,311	243,311	3,574	239,736
その他の包括利益		-	-	-	1,444	-	1,444	-	1,444
四半期包括利益合計		-	-	-	1,444	243,311	244,755	3,574	241,180
ストック・オプションの行使	8	10,776	10,776	-	2,020	-	19,531	-	19,531
自己株式の処分		-	847	338	-	-	1,186	-	1,186
配当金	9	-	-	-	-	71,652	71,652	-	71,652
株式に基づく報酬取引		-	14,519	-	-	-	14,519	-	14,519
ストック・オプションの発行		-	-	-	9,209	-	9,209	-	9,209
ストック・オプションの失効		-	-	-	225	225	-	-	-
所有者との取引額合計		10,776	26,143	338	6,962	71,426	27,205	-	27,205
2016年12月31日時点の残高		805,365	499,707	25,598	62,760	903,811	2,246,046	3,574	2,242,471

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
2017年4月1日時点の残高		807,806	501,746	25,598	72,894	1,109,555	2,466,405	3,164	2,469,569
四半期利益		-	-	-	-	228,684	228,684	16,635	245,319
その他の包括利益		-	-	-	20,951	-	20,951	-	20,951
四半期包括利益合計		-	-	-	20,951	228,684	249,636	16,635	266,271
ストック・オプションの行使	8	28,315	28,315	-	12,622	-	44,007	-	44,007
自己株式の処分		-	1,179	160	-	-	1,340	-	1,340
配当金	9	-	-	-	-	91,071	91,071	-	91,071
株式に基づく報酬取引		-	2,501	-	-	-	2,501	-	2,501
子会社の支配獲得に伴う変動	6	-	-	-	-	-	-	10,823	10,823
ストック・オプションの発行		-	-	-	10,243	-	10,243	-	10,243
ストック・オプションの失効		-	-	-	29	29	-	-	-
所有者との取引額合計		28,315	26,993	160	2,408	91,041	37,980	10,823	27,157
2017年12月31日時点の残高		836,121	528,740	25,438	91,438	1,247,198	2,678,061	30,622	2,708,683

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		356,712	351,379
減価償却費及び償却費		135,431	165,451
金融収益		417	539
金融費用		2,350	2,349
棚卸資産の増減額(は増加)		54,358	83,152
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		82,685	305,821
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		70,595	66,780
その他		53,850	25,154
小計		397,957	699,684
利息及び配当金の受取額		417	539
助成金の受取額		26,409	22,907
利息の支払額		2,350	1,715
法人所得税の支払額		176,778	165,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,655	555,980
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,424	44,547
無形資産の取得による支出		12,767	3,103
投資の取得による支出		-	47,527
子会社の取得による支出	6	-	90,085
その他		1,882	43,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,073	229,235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	8,294
リース負債の返済による支出		133,693	149,316
ストック・オプションの発行による収入		9,209	10,243
ストック・オプションの行使による収入		17,532	44,007
配当金の支払額	9	71,813	90,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,765	194,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		42,816	132,513
現金及び現金同等物の期首残高		1,366,062	1,613,600
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,408,878	1,746,114

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社メンバーズ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<http://www.members.co.jp/>）で開示しております。2017年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットビジネス支援事業であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月8日に代表取締役社長剣持忠及び最高財務責任者小峰正仁によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

IFRS		強制適用時期 (～以後開始年度)	早期適用開始日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2016年4月
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2016年4月
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2016年4月

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 企業結合の概要

2017年4月1日に、当社は株式会社ポップインサイトの株式の51%を取得いたしました。

株式会社ポップインサイト(以下「ポップインサイト社」という。)は、ユーザーがWebサイトを利用する模様を動画形式で把握することのできるユーザー調査ツール「ユーザテストExpress」を提供しております。4年間で3,500件以上のユーザーテストを実施するなど、ユーザビリティ改善やUXデザインの実践において貴重な知見・ノウハウを有しております。当社は、昨今のデジタルマーケティング市場の高まりを受け、総合的なWeb運用サービスであるEMCに注力し、顧客に提供しております。この運用サービスにおいて、ポップインサイト社が有するユーザー観察やタスク分析などのUXデザイン手法を効果的に取り入れていくことは、顧客のマーケティング成果向上のための重要な取組みであると考えております。同時に、この優れたユーザビリティ改善・UXデザインの知見を、EMCの標準ノウハウとして取り入れ、各種のリサーチやコンサルティングを当社とポップインサイト社が共同で実施することを目的とし、本企業結合を決定いたしました。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産、引受負債の公正価値及び非支配持分

	金額 千円
支払対価の公正価値(現金)	127,380
合計	127,380
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	37,295
営業債権及びその他の債権	10,716
その他の金融資産	900
その他の流動資産	1,029
その他の金融資産(非流動)	360
その他の非流動資産	39
借入金	2,953
営業債務及びその他の債務	8,980
未払法人所得税等	1,085
その他の流動負債	9,893
借入金(非流動)	5,341
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	22,088
非支配持分	10,823
のれん	116,115

当企業結合に係る取得関連費用は500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 千円
取得により支出した現金及び現金同等物	127,380
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	37,295
子会社の取得による支出	90,085

(4) 債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は以下のとおりであります。

	金額
	千円
契約金額の総額	10,776
回収不能見込額	60
営業債権及びその他の債権の公正価値	10,716

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にポップインサイト社から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ97,717千円及び14,510千円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	119,679	120,460	22,943	263,083
取得	55,089	116,115	2,496	173,701
償却費	7,981	-	3,786	11,768
除却	9,847	-	-	9,847
2017年12月31日時点の残高	156,938	236,576	21,652	415,167

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	20,000,000	40,000,000
発行済株式総数		
期首残高	6,124,400	12,445,600
期中増加(注)3	92,400	164,200
期中減少	-	-
四半期末残高	6,216,800	12,609,800

- (注) 1. 当社は2016年12月15日付の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。
2. 2017年6月22日付の定款の一部変更で授権株式数が、20,000,000株増加した結果、授権株式数は40,000,000株となっております。
3. ストック・オプションの行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	76,800	153,600
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	76,800	153,600

- (注) 1. 自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は含まれておりません。
2. 当社は2016年12月15日付の取締役会決議により、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	72,571	12	2016年3月31日	2016年6月22日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金919千円を含んでおります。
2. 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。基準日が2016年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	92,190	7.5	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金1,119千円を含んでおります。

10. 売上収益

収益の分解

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
Web制作	4,247,597	4,926,764
広告	265,417	248,244
その他	16,110	46,898
合計	4,529,126	5,221,907

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。当該事業は主にWeb制作および広告の二つのサービスにより構成されており、主な収益を下記のとおり認識しております。

Web制作サービスにおいて、当社グループは契約に基づき制作物を顧客へ納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。

広告サービスにおいて、当社グループは契約に基づき広告枠の仕入販売およびプロモーション支援を行う義務を負っております。広告枠の仕入販売については当社グループの履行義務は広告掲載を手配することであるため、広告枠の仕入対価を控除した純額を収益として認識しております。広告サービスにおける履行義務は広告が掲載されるのに応じて充足されることから、契約で定められた広告掲載量のうち当会計期間中に掲載された量に応じて収益を計上しております。

11. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	243,311	228,684
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	243,311	228,684
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,000,389	12,238,174
普通株式増加数		
ストック・オプションの行使による増加(株)	241,035	418,158
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,241,424	12,656,332
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.28	18.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.88	18.07
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式17,200株) 第11回新株予約権 (普通株式11,200株)	第14回新株予約権 (普通株式103,600株)

(注) 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	79,906	110,092
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	79,906	110,092
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,104,122	12,304,520
普通株式増加数		
ストック・オプションの行使による増加(株)	356,413	369,880
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	12,460,535	12,674,400
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.60	8.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.41	8.69
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式17,200株)	第14回新株予約権 (普通株式103,600株)

(注) 当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

12. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2016年4月1日)		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産	115,484	115,484	116,707	116,707	160,682	160,682
合計	115,484	115,484	116,707	116,707	160,682	160,682

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2016年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	18,611	18,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	26,843	-	63,022	89,865
合計	26,843	-	81,633	108,477

前連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	17,299	17,299
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	47,693	-	63,022	110,715
合計	47,693	-	80,321	128,014

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	65,889	65,889
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	79,240	-	63,052	142,293
合計	79,240	-	128,941	208,182

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
期首残高	81,633	80,321
購入	-	47,527
その他	-	1,092
期末残高	81,633	128,941

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判定することが認められております。また、リース負債及び使用権資産を認識する際に、移行日現在で測定することが認められております。さらに、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用権資産を認識しないことが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを判断するとともに、短期リース及び原資産が少額であるリースを除き、リース負債は移行日時点の残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産はリース負債と同額で測定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

2016年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,366,062	-	-	1,366,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,391,021	399	-	1,390,621	A	営業債権及びその他の債権
仕掛品	42,279	-	-	42,279		棚卸資産
繰延税金資産	105,886	105,886	-	-	G	
その他	88,890	-	-	88,890		その他の流動資産
貸倒引当金	399	399	-	-	A	
流動資産合計	2,993,741	105,886	-	2,887,854		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	161,852	52,948	-	108,903	C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	120,460	-	-	120,460		のれん
リース資産	11,832	52,948	236,657	301,438	C,K	使用権資産
その他	13,316	-	-	13,316		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	87,843	87,843	-	-	E	
	-	218,891	5,070	223,961	E,F,K	その他の金融資産
	-	104,356	20,264	124,620	G	繰延税金資産
敷金及び保証金	110,413	110,413	-	-	E	
その他	22,618	20,633	-	1,984	F	その他の非流動資産
固定資産合計	528,338	104,356	261,991	894,686		非流動資産合計
資産合計	3,522,079	1,530	261,991	3,782,540		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	497,027	120,175	-	617,202	H	営業債務及びその他の 債務
リース債務	27,731	-	141,756	169,488	J	リース負債
未払金及び未払費用	343,218	343,218	-	-	H, I	
未払法人税等	148,695	-	-	148,695		未払法人所得税等
賞与引当金	277,796	277,796	-	-	I	
その他	114,925	500,839	60,634	676,399	I	その他の流動負債
流動負債合計	1,409,395	-	202,391	1,611,786		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	42,287	-	61,731	104,018	J	リース負債
繰延税金負債	1,530	1,530	-	-	G	
その他	47,416	47,416	-	-	L	
	-	-	38,239	38,239	K	引当金
固定負債合計	91,234	48,947	99,970	142,258		非流動負債合計
負債合計	1,500,629	48,947	302,362	1,754,044		負債合計
純資産の部						資本
資本金	794,589	-	-	794,589		資本金
資本剰余金	426,146	47,416	-	473,563	L	資本剰余金
利益剰余金	771,790	-	39,863	731,926	F, M	利益剰余金
自己株式	25,937	-	-	25,937		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	11,985	42,874	506	54,353	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	42,874	42,874	-	-	N	
	2,021,449	47,416	40,370	2,028,495		親会社の所有者に帰属す る持分合計
純資産合計	2,021,449	47,416	40,370	2,028,495		資本合計
負債純資産合計	3,522,079	1,530	261,991	3,782,540		負債及び資本合計

2016年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,408,878	-	-	1,408,878		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,296,829	315	-	1,296,513	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	96,638	-	-	96,638		棚卸資産
その他	188,831	40,307	-	148,524	G	その他の流動資産
貸倒引当金	315	315	-	-	A	
流動資産合計	2,990,861	40,307	-	2,950,554		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	141,616	39,185	2,514	104,945	B,C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	99,800	-	20,660	120,460	D	のれん
	-	48,541	155,499	204,041	C,K	使用権資産
その他	32,764	9,355	-	23,408	C	無形資産
投資その他の資産	224,964	224,964	-	-	E,F	
	-	220,976	6,949	227,926	E,F,K	その他の金融資産
	-	33,684	20,839	54,523	G	繰延税金資産
	-	3,987	-	3,987		その他の非流動資産
固定資産合計	499,146	33,684	206,463	739,293		非流動資産合計
資産合計	3,490,007	6,623	206,463	3,689,847		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	426,431	145,203	-	571,635	H	営業債務及びその他の 債務
	-	25,699	108,670	134,369	J	リース負債
未払法人税等	18,331	-	-	18,331		未払法人所得税等
賞与引当金	109,886	109,886	-	-	I	
その他	652,788	65,160	60,634	648,262	H, I, J	その他の流動負債
流動負債合計	1,207,438	4,144	169,305	1,372,599		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	26,950	8,981	35,931	J	リース負債
その他	91,366	91,366	-	-	G, J, L	
	-	-	38,845	38,845	K	引当金
固定負債合計	91,366	64,415	47,826	74,776		非流動負債合計
負債合計	1,298,805	68,559	217,131	1,447,376		負債合計
純資産の部						資本
資本金	805,365	-	-	805,365		資本金
資本剰余金	437,770	61,936	-	499,707	L	資本剰余金
利益剰余金	910,398	-	6,586	903,811	F, M	利益剰余金
自己株式	25,598	-	-	25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	13,429	49,837	506	62,760	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	49,837	49,837	-	-	N	
	2,191,202	61,936	7,093	2,246,046		親会社の所有者に帰属す る持分合計
	-	-	3,574	3,574		非支配持分
純資産合計	2,191,202	61,936	10,668	2,242,471		資本合計
負債純資産合計	3,490,007	6,623	206,463	3,689,847		負債及び資本合計

2017年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,600	-	-	1,613,600		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,620,875	404	-	1,620,470	A	営業債権及びその他の 債権
仕掛品	32,772	-	-	32,772		棚卸資産
繰延税金資産	86,378	86,378	-	-	G	
その他	138,835	-	-	138,835		その他の流動資産
貸倒引当金	404	404	-	-	A	
流動資産合計	3,492,057	86,378	-	3,405,679		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	152,622	36,450	3,506	119,679	B,C	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	92,914	-	27,546	120,460	D	のれん
リース資産	8,530	36,450	147,828	192,808	C,K	使用権資産
その他	22,943	-	-	22,943		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	108,693	108,693	-	-	E	
	-	244,721	-	244,721	E,F	その他の金融資産
	-	69,252	33,205	102,458	G	繰延税金資産
敷金及び保証金	109,129	116,707	7,577	-	E,K	
その他	21,720	19,321	-	2,399	F	その他の非流動資産
固定資産合計	516,554	69,252	219,664	805,471		非流動資産合計
資産合計	4,008,612	17,126	219,664	4,211,151		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
買掛金	485,359	170,996	-	656,355	H	営業債務及びその他の 債務
リース債務	23,377	-	89,458	112,835	J	リース負債
未払金及び未払費用	460,707	460,707	-	-	H, I	
未払法人税等	114,289	-	-	114,289		未払法人所得税等
賞与引当金	246,185	246,185	-	-	I	
その他	169,382	535,896	69,394	774,673	I	その他の流動負債
流動負債合計	1,499,300	-	158,853	1,658,153		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	25,492	-	18,886	44,378	J	リース負債
繰延税金負債	7,489	17,126	9,636	-	G	
その他	61,535	61,535	-	-	L	
	-	-	39,049	39,049	K	引当金
固定負債合計	94,517	78,661	67,571	83,427		非流動負債合計
負債合計	1,593,817	78,661	226,425	1,741,581		負債合計
純資産の部						資本
資本金	807,806	-	-	807,806		資本金
資本剰余金	440,211	61,535	-	501,746	L	資本剰余金
利益剰余金	1,114,816	-	5,260	1,109,555	F, M	利益剰余金
自己株式	25,598	-	-	25,598		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	25,110	48,013	228	72,894	F, N	その他の資本の構成要素
新株予約権	48,013	48,013	-	-	N	
	2,410,360	61,535	5,489	2,466,405		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	4,434	-	1,270	3,164		非支配持分
純資産合計	2,414,794	61,535	6,760	2,469,569		資本合計
負債純資産合計	4,008,612	17,126	219,664	4,211,151		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

A 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

B 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用してはりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

C 使用权資産の振替及び計上額の調整

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたリース資産については、IFRSでは「使用权資産」に振り替えて表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「使用权資産」として資産計上しております。

D のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

E 投資有価証券並びに敷金及び保証金の振替

日本基準では投資その他の資産に計上していた投資有価証券並びに敷金及び保証金については、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。

F 出資金の振替及び計上額の調整

日本基準では投資その他の資産に計上していた出資金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準ではその他の包括利益累計額で認識していたファンドの持分の増減額について、IFRSでは純損益で認識し、同額をその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

G 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振り替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

H 未払金の振替

日本基準では流動負債に計上していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。

I その他の流動負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債に計上していた未払費用及び賞与引当金は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

J リース負債の振替及び計上額の調整

日本基準では流動負債及び固定負債に計上していたリース債務については、IFRSでは流動負債及び非流動負債にそれぞれ「リース負債」として表示しております。

また、オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは「リース負債」として負債計上しております。

K 引当金の振替

日本基準では「敷金及び保証金」から控除していた資産除去債務について、IFRSでは資産除去債務に係る除去費用（使用权資産）と両建て計上したうえで、資産除去債務は「引当金」に組み替えて表示しております。

L 長期未払金の振替

当社グループは、日本基準では株式給付信託（ESOP：Employee stock ownership plan）に係る要給付見込額を長期未払金として計上していましたが、IFRSでは資本として認識し、固定負債の「その他」に含めていた長期未払金を「資本剰余金」に組み替えて表示しております。

M 利益剰余金に対する調整

（単位：千円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	-	2,514	3,506
使用权資産の調整	-	5,951	8,012
未払有給休暇に対する調整	60,634	41,922	69,394
のれんの調整	-	20,660	27,546
その他の金融資産の調整	506	506	228
小計	60,127	12,289	30,100
税効果による調整	20,264	2,127	23,569
非支配持分に係る調整	-	3,574	1,270
合計	39,863	6,586	5,260

N その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組み替えて表示しております。

損益及び包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,666,168	1,137,041	-	4,529,126	A	売上収益
売上原価	4,436,884	1,132,616	8,888	3,295,379	A,B,E, F	売上原価
売上総利益	1,229,283	4,425	8,888	1,233,746		売上総利益
	-	31,031	0	31,031	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	898,762	5,889	22,062	882,589	B,C,E, F	販売費および一般管理費
	-	23,098	-	23,098	D	その他の費用
営業利益	330,520	2,382	30,950	359,089		営業利益
営業外収益	27,023	27,023	-	-	D	
営業外費用	24,069	24,069	-	-	D	
特別利益	225	-	225	-	D	
	-	417	-	417	D	金融収益
	-	970	1,824	2,794	D,F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	333,701	5,889	28,900	356,712		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	53,407	64,144	575	116,976	G	法人所得税費用
法人税等調整額	70,034	70,034	-	-	G	
四半期純利益	210,259	-	29,476	239,736		四半期利益
その他の包括利益						
その他の有価証券評価差額 金	1,444	-	-	1,444		純損益に振り替えられるこ とのない項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
	1,444	-	-	1,444		純損益に振り替えられるこ とのない項目合計
その他の包括利益合計	1,444	-	-	1,444		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	211,704	-	29,476	241,180		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,917,151	461,431	-	1,455,719	A	売上収益
売上原価	1,515,061	458,481	2,455	1,054,123	A,B,E, F	売上原価
売上総利益	402,090	2,950	2,455	401,595		売上総利益
	-	10,318	0	10,318	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	299,089	2,633	7,318	294,404	B,C,E, F	販売費および一般管理費
	-	1,098	-	1,098	D	その他の費用
営業利益	103,000	3,636	9,774	116,411		営業利益
営業外収益	7,368	7,368	-	-	D	
営業外費用	1,367	1,367	-	-	D	
特別利益	30	-	30	-	D	
	-	-	-	-	D	金融収益
	-	268	559	828	D,F	金融費用
税金等調整前四半期純利益	109,031	2,633	9,185	115,583		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	7,034	27,434	192	34,277	G	法人所得税費用
法人税等調整額	30,067	30,067	-	-	G	
四半期純利益	71,928	-	9,377	81,306		四半期利益
その他の包括利益						
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	2,347	-	-	2,347		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	2,347	-	-	2,347		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	2,347	-	-	2,347		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	74,275	-	9,377	83,653		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	8,088,430	1,608,695	-	6,479,734	A	売上収益
売上原価	6,211,302	1,602,057	10,599	4,598,645	A,B,E, F	売上原価
売上総利益	1,877,127	6,637	10,599	1,881,089		売上総利益
	-	43,262	0	43,262	D	その他の収益
販売費及び一般管理費	1,259,174	2,822	21,996	1,240,000	B,C,E, F	販売費および一般管理費
	-	25,245	400	25,645	D	その他の費用
営業利益	617,953	8,557	32,195	658,705		営業利益
営業外収益	37,049	37,049	-	-	D	
営業外費用	25,955	25,955	-	-	D	
特別利益	225	-	225	-	D	
特別損失	405	405	-	-	B,D	
	-	424	-	424	D	金融収益
	-	1,115	2,290	3,406	D,F	金融費用
税金等調整前当期純利益	628,867	2,822	29,678	655,723		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	190,079	16,851	3,427	203,504	G	法人所得税費用
法人税等調整額	19,674	19,674	-	-	G	
当期純利益	419,113	-	33,106	452,219		当期利益
その他の包括利益						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	13,125	-	277	13,403		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	13,125	-	277	13,403		純損益に振り替えられることのない項目合計
その他の包括利益合計	13,125	-	277	13,403		税引後その他の包括利益
包括利益	432,238	-	33,384	465,622		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A 売上収益及び売上原価に係る調整

日本基準では総額で表示していた広告枠の仕入販売について、IFRSでは広告枠の仕入対価を控除した純額で表示しております。

B 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価並びに販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産除却損についても再計算を行っております。

C のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正していません。

D 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」等に表示しております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 使用权資産及びリース負債の調整

オフィスの賃貸借契約について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を計上しております。これに伴い、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が変動しております。

G 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オフィスに係る地代家賃の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された使用权資産に関連する支出の一部を、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、前連結会計年度において148,832千円、財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。